

2022年10月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年9月12日

上場会社名 株式会社 システム デイ
 コード番号 3804 URL <https://www.systemd.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤田 雅己
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 堂山 遼
 四半期報告書提出予定日 2022年9月12日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 TEL 075-256-7777

(百万円未満切捨て)

1. 2022年10月期第3四半期の連結業績(2021年11月1日～2022年7月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年10月期第3四半期	3,104	10.8	674	25.2	676	25.5	437	15.8
2021年10月期第3四半期	2,802		539		539		377	

(注) 包括利益 2022年10月期第3四半期 442百万円 (17.9%) 2021年10月期第3四半期 375百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年10月期第3四半期	68.36	
2021年10月期第3四半期	58.79	

注) 前第1四半期連結会計期間の期首から「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日公表分)等を適用しております。このため当該基準等を適用する前の2021年10月期第3四半期連結累計期間の売上高・営業利益・経常利益・親会社株主に帰属する四半期純利益に対する増減率は記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年10月期第3四半期	5,785	3,426	59.2	535.18
2021年10月期	4,696	3,099	66.0	484.01

(参考) 自己資本 2022年10月期第3四半期 3,426百万円 2021年10月期 3,099百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年10月期		0.00		18.00	18.00
2022年10月期		0.00			
2022年10月期(予想)				19.00	19.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年10月期の連結業績予想(2021年11月1日～2022年10月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,332	12.8	892	10.4	892	10.3	584	2.0	90.01

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年10月期3Q	6,498,000 株	2021年10月期	6,498,000 株
期末自己株式数	2022年10月期3Q	95,186 株	2021年10月期	95,186 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年10月期3Q	6,402,814 株	2021年10月期3Q	6,427,210 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社は、創業以来パソコンのビジネスソフトを自社開発してパッケージソフトで提供しておりますが、この数年来利益率の高いソリューションビジネスを展開すべく、パッケージソフトの品質の高度化と機能強化を図ってまいりました。このパッケージソフトを核として、ニーズの多様化に対応したカスタマイズ製品の提供と、リーズナブルな価格で多くのユーザに提供できるクラウドサービスの拡大に注力してまいりました。また、近年は公共2分野（公教育・公会計）のソリューション事業に取り組み、地方自治体のIT化と財政の健全化、住民サービスの高度化、教職員の業務負荷の削減を進め好評を得ております。

当第3四半期連結累計期間におきましては、依然として新型コロナウイルス感染症に注意を払う状況に変わらないうちではございますが、当社グループにおいては公共2分野が牽引役となって業績を伸ばし、当初計画を上回る営業利益を計上する事ができました。

学園ソリューション事業におきましては、業界トップシェアの『キャンパスプラン.NET Framework』及び『キャンパスプラン for Azure』（クラウドサービス）の販売により、一定の売上、営業利益を計上いたしましたが、新規パッケージ提案やカスタマイズ案件の業績が伸び悩み、売上、営業利益ともに計画を下回りました。引き続き、大規模学校法人も含めた多くの引き合いをいただいております。期末、および来期に向けて新規案件獲得を強化してまいります。あわせて、新製品『学園総合情報システム CampusPlan Smart』につきましても、ラインナップを拡充すべく開発作業を進めるとともに、積極的な営業活動を行っております。

スポーツ・健康関連施設向け会員・会費管理システム『Hello EX』、文化観光施設向け運営支援システム『Hello Fun』を主に展開しているウェルネスソリューション事業におきましては、対象マーケットであるフィットネスクラブ等の新規オープン延期、事業縮小および店舗閉鎖や、テーマパークや遊園地等の投資抑制が依然として続いております。一方で24時間ジムやゴルフスクール等、コロナ禍においても新規出店が相次ぐ小規模フィットネス施設向けに、クラウド型会員管理・会費回収システム『Smart Hello』を数多く納品することができました。公共体育施設での稼働に向けた商談も進んでおり、アフターコロナを見据えた事業活動を並行して行っております。

民間企業や学校法人をはじめ幅広い市場に向けて、コンプライアンス、ガバナンス支援ソフトとして『規程管理システム』及び『契約書作成・管理システム』を提供しているソフトエンジニアリング事業におきましては、高機能かつコストパフォーマンスに優れたこれらのソフトが市場で高い評価を受けて毎期業績を伸ばしております。当四半期連結累計期間におきましては、民間企業をはじめ、学校法人、金融機関、医療法人等の幅広い市場へ当ソリューションの導入が進んだことに加え、既存顧客へのバージョンアップ案件による売上を着実に計上いたしました。

公共2分野のうち、公立小中高校向け校務支援システム『School Engine』を提供している公教育ソリューション事業におきましては、当社がトップシェアを占める都道府県向け公立高校、複数の大規模自治体を含んだ多くの公立小・中学校にサービス提供を行っております。当年度4月に稼働を開始した複数の大規模案件によってストック収入が増加し、さらに追加の案件も積み重ねた結果、計画を上回る売上、営業利益を計上いたしました。

同じく公共団体向けの公会計ソリューション事業におきましては、公会計のデファクトスタンダードとなったパッケージソフト『PPP(トリプル・ピー) Ver.5 新統一基準対応版』が、府・県・政令市・特別区などの大規模自治体をはじめ、公営企業などを含めて多くの市町村自治体・公共団体に導入いただいた結果、全国の自治体の過半数を超える圧倒的なシェアを占めております。当四半期連結累計期間におきましても、撤退済みの国策の競合製品からのリプレースによる新規ユーザ獲得を引き続き進める事ができ、計画を上回る売上、営業利益を計上いたしました。また、昨年リリースした地方公共団体の財務会計業務を支援する『Common財務会計システム』についても、導入ユーザを増やすべく引き続き積極的な営業展開を図っております。

保険薬局向け事業を営んでいる株式会社シンクにおきましては、引き続き保守サポート収入を安定的に確保するとともに、厚生労働省が推進するオンライン資格確認の導入に全面的に取り組み、業績の向上を図ってまいりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高3,104,741千円（前年同四半期比10.8%増）、営業利益674,980千円（前年同四半期比25.2%増）、経常利益676,989千円（前年同四半期比25.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益437,667千円（前年同四半期比15.8%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末に比べて1,089,325千円増加して5,785,717千円となりました。主な要因は、銀行借入れ及び売上債権の回収により現金及び預金が366,406千円増加、仕掛品の積み上げ等により棚卸資産が17,699千円増加、事業用不動産の購入により建物及び構築物（純額）が50,723千円増加、同じく土地が1,029,987千円増加、次期システムのリリースによりソフトウェアが262,360千円増加したことに対して、代金回収による受取手形、売掛金及び契約資産が311,876千円減少、次期システム開発のリリースに伴いソフトウェア仮勘定が312,167千円減少、税効果により繰延税金資産が51,977千円減少、償却によりのれんが15,403千円減少したこと等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べて761,667千円増加して2,359,033千円となりました。主な要因は、未払法人税等が59,524千円減少、役員退職慰労引当金が81,907千円減少、その他流動負債が21,467千円減少したことに対して、長期借入金の借入れにより1年内返済予定の長期借入金が101,462千円増加、長期借入金が454,977千円増加、支払手形及び買掛金が33,335千円増加、前受収益が272,242千円増加、賞与引当金が44,050千円増加、退職給付に係る負債が18,360千円増加したこと等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて327,657千円増加して3,426,683千円となりました。主な要因は、利益剰余金が322,417千円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年10月期の業績予想につきましては、2021年12月13日に公表いたしました業績予想からの変更はございません。なお、新型コロナウイルス感染症による影響については、現在状況を注視しておりますが、今後の経過次第では当社グループの事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,135,136	1,501,542
受取手形、売掛金及び契約資産	718,698	406,822
棚卸資産	55,242	72,941
その他	16,069	33,208
貸倒引当金	△1,482	△868
流動資産合計	1,923,664	2,013,647
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	144,911	195,634
土地	595,965	1,625,952
その他(純額)	9,455	13,353
有形固定資産合計	750,332	1,834,940
無形固定資産		
のれん	90,746	75,343
ソフトウェア	499,090	761,451
ソフトウェア仮勘定	854,079	541,911
無形固定資産合計	1,443,916	1,378,706
投資その他の資産		
投資有価証券	15,799	24,244
繰延税金資産	148,547	96,569
保険積立金	355,238	355,184
その他	59,750	82,685
貸倒引当金	△858	△262
投資その他の資産合計	578,477	558,422
固定資産合計	2,772,726	3,772,069
資産合計	4,696,391	5,785,717

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年7月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	214,657	247,993
1年内返済予定の長期借入金	31,894	133,356
前受収益	498,812	771,054
未払法人税等	128,199	68,675
賞与引当金	—	44,050
その他	369,312	347,845
流動負債合計	1,242,875	1,612,975
固定負債		
長期借入金	8,370	463,347
役員退職慰労引当金	106,305	24,398
退職給付に係る負債	217,870	236,230
その他	21,944	22,083
固定負債合計	354,490	746,058
負債合計	1,597,365	2,359,033
純資産の部		
株主資本		
資本金	484,260	484,260
資本剰余金	619,313	619,313
利益剰余金	2,144,762	2,467,179
自己株式	△143,876	△143,876
株主資本合計	3,104,460	3,426,877
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△5,434	△194
その他の包括利益累計額合計	△5,434	△194
純資産合計	3,099,025	3,426,683
負債純資産合計	4,696,391	5,785,717

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年11月1日 至 2021年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年11月1日 至 2022年7月31日)
売上高	2,802,897	3,104,741
売上原価	1,506,898	1,676,537
売上総利益	1,295,999	1,428,204
販売費及び一般管理費	756,778	753,223
営業利益	539,221	674,980
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	325	700
未払配当金除斥益	202	244
受取手数料	812	690
その他	24	742
営業外収益合計	1,365	2,378
営業外費用		
支払利息	555	368
その他	561	1
営業外費用合計	1,117	369
経常利益	539,469	676,989
特別損失		
固定資産除却損	2,009	—
訴訟関連損失	17,057	—
役員弔慰金	—	7,200
役員退職慰労金	—	42,362
特別損失合計	19,066	49,562
税金等調整前四半期純利益	520,402	627,426
法人税、住民税及び事業税	40,766	140,084
法人税等調整額	101,798	49,673
法人税等合計	142,564	189,758
四半期純利益	377,837	437,667
親会社株主に帰属する四半期純利益	377,837	437,667

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年11月1日 至 2021年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年11月1日 至 2022年7月31日)
四半期純利益	377,837	437,667
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,290	5,240
その他の包括利益合計	△2,290	5,240
四半期包括利益	375,546	442,908
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	375,546	442,908
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、「時価の算定に関する会計基準」第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、「時価の算定に関する会計基準」等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用しております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2020年11月1日 至 2021年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損益 計算書計上額 (注3)
	ソフトウェア 事業				
売上高					
フロー収益(注4)	1,356,511	17,756	1,374,268	—	1,374,268
ストック収益(注4)	1,428,629	—	1,428,629	—	1,428,629
外部顧客への売上高	2,785,141	17,756	2,802,897	—	2,802,897
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	2,520	2,520	△2,520	—
計	2,785,141	20,276	2,805,417	△2,520	2,802,897
セグメント利益	765,306	11,629	776,935	△237,714	539,221

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、各種広報宣伝の企画・制作、テナント賃貸等の業務を行っております。

2. セグメント利益の調整額△237,714千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. フロー収益とは、ライセンス(使用許諾権)料、カスタマイズ、導入支援(インストラクト、データコンバート等)、ソフト導入に関連するハード機器・他社商材の販売による収益のことをいい、納品・検収時に一括売上計上されます。

ストック収益とは、システム運用サポートサービス、クラウドサービス提供によるランニング収益のことをいい、サービス提供期間に応じて売上計上されます。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自 2021年11月1日 至 2022年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損益 計算書計上額 (注3)
	ソフトウェア 事業				
売上高					
フロー収益(注4)	1,544,076	17,778	1,561,854	—	1,561,854
ストック収益(注4)	1,542,886	—	1,542,886	—	1,542,886
外部顧客への売上高	3,086,963	17,778	3,104,741	—	3,104,741
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	2,340	2,340	△2,340	—
計	3,086,963	20,118	3,107,081	△2,340	3,104,741
セグメント利益	901,208	11,250	912,458	△237,478	674,980

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、各種広報宣伝の企画・制作、テナント賃貸等の業務を行っております。
2. セグメント利益の調整額△237,478千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. フロー収益とは、ライセンス(使用許諾権)料、カスタマイズ、導入支援(インストラクト、データコンバート等)、ソフト導入に関連するハード機器・他社商材の販売による収益のことをいい、納品・検収時に一括売上計上されます。
- ストック収益とは、システム運用サポートサービス、クラウドサービス提供によるランニング収益のことをいい、サービス提供期間に応じて売上計上されます。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。